



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2026年2月2日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 野村 優
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,438,756	7.0	38,585	46.9	38,285	43.3	25,188	12.8
2025年3月期第3四半期	1,344,531	1.6	26,263	47.8	26,719	47.2	28,875	38.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 29,104百万円 (0.5%) 2025年3月期第3四半期 28,964百万円 (43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	79.36	
2025年3月期第3四半期	84.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,321,272	595,676	44.3
2025年3月期	1,267,428	600,350	46.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 584,709百万円 2025年3月期 589,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		23.00		23.00	46.00
2026年3月期		23.00			
2026年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	5.5	28,000	97.1	27,000	37.8	15,000	60.5	47.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 雅瑪多(香港)有限公司

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	360,496,492 株	2025年3月期	360,496,492 株
2026年3月期3Q	43,819,841 株	2025年3月期	34,311,351 株
2026年3月期3Q	317,394,785 株	2025年3月期3Q	342,134,982 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概要(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
3. 補足情報	16
セグメント別営業収益	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当第3四半期における経済環境は、緩やかな改善の兆しが見られる一方、物価上昇と実質賃金減少の継続等により、個人消費の停滞感が根強く残りました。また、人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには地政学リスクの高まり等、依然として厳しい事業環境が続いており、先行きは見通しづらい状況にあります。

このような状況の中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化およびグループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
営 業 収 益 (百万円)	1,344,531	1,438,756	94,225	7.0
営 業 利 益 (百万円)	26,263	38,585	12,321	46.9
経 常 利 益 (百万円)	26,719	38,285	11,566	43.3
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,875	25,188	△3,686	△12.8

当第3四半期の営業収益は1兆4,387億56百万円となり、前年同期に比べ942億25百万円の増収となりました。これは、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、法人部門が向き合う大口法人のお客様に対するプライシングの適正化、および法人向けビジネスの拡大など、収益構成の変革に向けた取組みが進展したことによるものです。

営業費用は1兆4,001億70百万円となり、前年同期に比べ819億3百万円増加しました。これは、宅急便ネットワークの強靱化に向けた社員やパートナーの待遇向上など人的資本への投資や集配拠点の再配置などネットワーク投資の実行、調達単価の上昇などによるものです。一方で、輸送領域のオペレーションの見直しに取り組み、コストコントロールに注力しました。

この結果、当第3四半期の営業利益は385億85百万円となり、前年同期に比べ123億21百万円の増益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

①宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

基盤領域である宅急便ビジネスを安定的に利益確保できる事業構造に転換させるため、付加価値に応じたプライシングの適正化を進めています。また、セールスドライバーがお客様に向き合い、より良いサービス提供に専念できる環境整備に注力するとともに、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの開発、地域の市場性に基づく集配拠点の再配置、宅急便の発送・受け取りにとどまらないサービスを提供する地域密着型店舗「ネコサポ」の展開を進めています。2025年10月より宅急便の届出運賃を改定するとともに、同年11月には、午前中にお預かりした荷物を当日中にお届けする「宅急便当日配送サービス」の提供開始と、同一都道府県内運賃を新設しました。加えて、宅急便ネットワークの強靱化に資する輸送の効率化も進めています。お客様のニーズや輸送パートナーの適切な働き方に対応しつつ、輸送・積載効率を高め、オペレーティングコストを適正化するため、長距離区間は、中継拠点を定め、リレー方式でつなぐ輸送方法への切り替えや、貨物専用機の活用を含めたモーダルシフトの推進など、これまでの運び方を見直すとともに、ターミナルにおいては仕分け作業を担う人材の適正配置などに取り組んでいます。

②法人向けビジネスの拡大

輸配送ネットワークに、倉庫オペレーションや国際フォワーディングなどの付加価値を組み合わせ、お客様のビジネス拡大を支援することで、ヤマトグループの利益成長を目指しています。法人のお客様の物流全般や経営課題の解決に取り組むコントラクト・ロジスティクス事業では、連結子会社化した株式会社ナカノ商会のノウハウも活用し、企業間の在庫・配送拠点やE C事業者様の総合物流センターの運営など、提供価値を拡大しています。2025年10月には、ヤマトグループの輸送ターミナルと高付加価値機能を持つロジスティクスセンターを融合した統合型ビジネスソリューション拠点を、福島県郡山市に開設しました。同様の拠点を需要地に展開し、お客様や地域に新たな価値を提供していきます。

また、グローバル事業が提供する国際輸送と海外コントラクト・ロジスティクスも組み合わせることで、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供を進めています。海外では、米国およびメキシコ、中国、インド、そして東南アジアを中心に営業力を強化し、注力市場に対する国際フォワーディングの効率向上、越境E C事業者様への提案強化、内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを、M&Aや戦略的業務提携も検討しながら推進しています。

③「グリーン・モビリティ」の事業化

ヤマトグループは、中長期的な輸送力不足の深刻化や気候変動への対応など、環境・社会課題に向き合い、ビジネスパートナーとともに課題解決に積極的に取り組むことで、温室効果ガス排出量の削減や、持続可能で効率的な物流システムの構築、社員の健康管理などの知見とノウハウを蓄積してきました。

それらを「グリーン・モビリティ」のビジネスモデルとして磨き上げ、サプライチェーンの持続可能性を高めるソリューションとしてお客様に提供することで、ヤマトグループの新たな成長につなげていきます。

「クルマ」および「エネルギー」の観点では、車両整備サービスに加え、EVの調達や効率的な活用ノウハウ、再生可能エネルギー由来電力の供給、ヤマトグループで開発したエネルギーマネジメントシステムなどをパッケージ化した「EVライフサイクルサービス」の提供により、車両を使用する法人のお客様の環境対応ニーズに応えています。

また、「ヒト」の観点では、オンライン医療サービス「MY MEDICA」の提供を通じて、健康リスクが高い傾向にある、運送事業者様の従業員の健康管理や、健康に起因する事故防止に向けた取組みを支援しています。2025年7月には、運輸・交通関係者の安全と健康を支援する特定非営利活動法人とパートナーシップ契約を締結し、共同セミナーの開催や、システム連携を通じたトラック運送事業者様の健康起因事故削減を推進しています。

さらに、Sustainable Shared Transport株式会社が中心となり、幹線輸送を基盤にシステム上であらゆる荷主企業様と物流事業者をマッチングするオープンプラットフォームを活用した共同輸配送サービスの提供を通じて、業界の垣根を越えた物流の効率化に取り組んでいます。2025年8月には全国約1,600社の地域物流事業者が加盟する協同組合連合会と連携協定を締結し、全国各地をつなぐ物流ネットワークの拡充や共同輸配送の利用促進を推進しています。

④グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略を推進するとともに、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

人事戦略については、持続的な成長に向けて、引き続きセールスドライバーをはじめとした社員の待遇のさらなる向上や、働く環境の整備に向けた投資を推進しています。ヤマト運輸株式会社では、2025年6月より熱中症対策の一環として「ファン付きベスト」の導入拡大および全国の事業所にWBGT（暑さ指数）を測定する機器の設置を推進するとともに、熱中症リスクを感知する「ウェアラブルデバイス」を試験導入しました。また、お客様に向き合う第一線の組織と人材をこれまで以上に強化するため、間接部門の業務効率化と組織のスリム化を図りながら、宅急便の営業所や法人営業支店などへの人材配置を進めるとともに、リーダー人材の育成に注力しています。そして、社員の働きがい向上のため、営業職や企画職などを対象に、パフォーマンスに応じて報酬を決定する制度改正を進めています。また、日本の物流業界における大型トラックドライバーの高齢化を踏まえ、持続可能な物流の実現に向けて、特定技能制度を活用したベトナム人大型トラックドライバーの採用・育成プラットフォームを構築する取組みを、パートナーと連携して開始しました。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組んでいます。ヤマト運輸株式会社では、大型マンションでの自動配送ロボットを活用したラストマイルモデル構築に向けた実証実験を開始しました。マンション規模の拡大に伴い居住者の荷物受け取りに対するニーズが多様化する中で、新たな運び方の運用および効果を検証していきます。また、生成AIをはじめとした進化するテクノロジーを有効活用し、バックオフィスや管理部門の業務効率化、およびお客様へのさらなる付加価値創出を図るため、各組織でAI活用推進の中心となる人材を育成する研修を実施しています。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）に対して引き続き取組みを強化しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EVの導入」「太陽光発電設備の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーンにおける実質排出量（Scope3）の把握や削減目標の設定などに取り組んでいます。

また、社会の領域については、引き続き、人命の尊重を最優先とし、社員やパートナーの安全・健康に対する取組みを強化するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境に向けた整備を進めています。そして、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や、課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係に基づくサステナブル・サプライチェーンの構築を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めています。

<セグメント別の概況>

○エクスプレス事業

① エクスプレス事業は、個人および法人のお客様に対し、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供しており、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、法人部門が向き合う大口法人のお客様を中心とした付加価値に応じたプライシングの適正化を進めています。また、セールスドライバーがお客様に向き合い、より良いサービス提供に専念できる環境整備に注力するとともに、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの開発、地域の市場性に基づく集配拠点の再配置、宅急便の発送・受け取りにとどまらないサービスを提供する地域密着型店舗「ネコサポ」の展開を進めています。また、宅急便ネットワークの強靱化に資する輸送の効率化も進めています。

② 当第3四半期においては、引き続き、外部環境の変化によるコスト上昇を踏まえ、宅急便部門における小口法人・個人のお客様に対する営業強化および法人部門における大口法人のお客様の多様な輸送ニーズへの対応や、付加価値に応じたプライシング適正化の取組みを推進しました。具体的には、2025年10月より宅急便の届出運賃を改定するとともに、同年11月には、午前中にお預かりした荷物を当日中にお届けする「宅急便当日配送サービス」の提供開始と、同一都道府県内運賃を新設しました。また、EC事業者様との連携による「置き配」サービスの提供拡大など、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供し、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス排出量の削減にも資する取組みを推進しました。加えて、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律料金で荷物が送れる「こねこ便420」について、沖縄県を除く全国で拡販を推進しました。

宅急便ネットワークの強靱化については、お客様のニーズや輸送パートナーの適切な働き方に対応しつつ、輸送・積載効率を高め、オペレーティングコストを適正化するため、長距離区間は、中継拠点を定め、リレー方式でつなぐ輸送方法への切り替えや、貨物専用機の活用を含めたモーダルシフトの推進など、これまでの運び方を見直すとともに、仕分け作業を担う人材の適正配置などの取組みを推進しました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、および法人部門が向き合う大口法人のお客様に対するプライシングの適正化が進展したことなどにより1兆2,059億14百万円となり、前年同期に比べ1.7%増加しました。営業利益は179億53百万円となり、前年同期に比べ124億73百万円増加しました。

○コントラクト・ロジスティクス事業

- ① コントラクト・ロジスティクス事業は、輸配送ネットワークに倉庫オペレーションなどの付加価値を組み合わせ、法人のお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューションを提供しています。
- ② 当第3四半期においては、連結子会社化した株式会社ナカノ商会のノウハウも活用し、企業間の在庫・配送拠点やEC事業者様の総合物流センターの運営など、より付加価値の高いサプライチェーンソリューションの提案や、オペレーションの品質・生産性改善などに取り組みました。また、2025年10月には、ヤマトグループの輸送ターミナルと高付加価値機能を持つロジスティクスセンターを融合した統合型ビジネスソリューション拠点を、福島県郡山市に開設しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、新規案件の獲得が進展したこと、および株式会社ナカノ商会の連結子会社化などにより1,243億52百万円となり、前年同期に比べ104.1%増加しました。営業利益は48億6百万円となり、前年同期に比べ2億9百万円増加しました。

○グローバル事業

- ① グローバル事業は、日本国内および海外事業会社が連携し、国際フォワーディングや国際エクスプレス、海外現地におけるコントラクト・ロジスティクス等を組み合わせ、法人のお客様のグローバルサプライチェーン全体を最適化するソリューションを提供しています。サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業などヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国およびメキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。
- ② 当第3四半期においては、国内事業会社および各国に展開するグループ現地法人がこれまで以上に連携を強化し、一体的に事業推進する体制を整備するとともに、引き続き、国際フォワーディングの混載効率向上や、拡大する越境EC事業者様への提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを推進しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、国際フォワーディングの拡販が進展したことなどにより747億99百万円となり、前年同期に比べ17.0%増加しました。営業利益は66億49百万円となり、前年同期に比べ4億64百万円減少しました。

(参考)

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率(%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,511	1,505	△5	△0.4
ネコボス・クロネコゆうパケット (百万個)	294	333	38	12.9
クロネコゆうメール (百万冊)	84	73	△11	△13.8

○モビリティ事業

- ① モビリティ事業は、これまでヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する法人のお客様の環境対応ニーズに応えるため、車両整備サービスに加え、EVの調達や効率的な活用ノウハウ、再生可能エネルギー由来電力の供給、ヤマトグループで開発したエネルギーマネジメントシステムなどをパッケージ化した「EVライフサイクルサービス」の拡販を推進しています。また、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。
- ② 当第3四半期においては、「EVライフサイクルサービス」の営業体制を強化し、拡販を推進しました。また、業務プロセスの見直しにより自動車整備士が本業に注力できる環境作りを推進するとともに、車両整備サービスの拡販と適正料金の収受に取り組みしました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、契約車両台数の増加に加え、適正料金の収受などにより155億89百万円となり、前年同期に比べ3.6%増加しました。営業利益は、コストの適正化に注力したことなどにより39億53百万円となり、前年同期に比べ9億19百万円増加しました。

○その他

- ① ヤマトグループが保有するITやコールセンター、金融サービスなどの機能は、お客様のサプライチェーン全体に対する提供価値拡大に向けた取組みを支えています。当第3四半期においては、引き続き、お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に資するITサービスの提供などを推進しました。
- ② 外部顧客への営業収益は181億円となり、前年同期に比べ4.1%減少しました。営業利益は51億66百万円となり、前年同期に比べ9億72百万円減少しました。

<その他の取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。ヤマト運輸株式会社では、2025年10月より集配車両約4.6万台のドライブレコーダーを順次リニューアルし、運転状況の可視化を通じた安全意識と運転技術のさらなる向上を図っています。また、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」を実施するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、豊かな地域づくりがヤマトグループの成長と発展の基盤であると考え、地域社会の健全で持続的な発展とそこに暮らす人々の質の高い生活の確保を目指し、企業市民活動に取り組んでいます。環境の領域では、全国にネットワークを有する企業グループとして、地域の豊かな自然を将来に繋げていくため、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を、2005年から全国で3,500回以上開催しており、累計参加人数は約27万人となりました。また、地域コミュニティの領域では、お客様や地域の皆様に対する感謝の気持ちを込めて、年齢や地域の枠を超えたすべての皆様へ本物の音楽をお届けすることを目的とした音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」を、1986年から全国で367回開催しており、累計参加人数は約60万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンペーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆3,212億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ538億44百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が826億93百万円増加した一方で、有形固定資産の取得などにより現金及び預金が429億49百万円減少したことによるものです。

負債は7,255億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ585億18百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が395億81百万円、リース債務が120億17百万円増加したことによるものです。

純資産は5,956億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億73百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が251億88百万円となった一方で、剰余金の配当を148億7百万円実施したこと、ならびに自己株式を189億15百万円取得したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から44.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは284億38百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ収入が213億20百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前第3四半期連結累計期間に比べ5億12百万円減少した一方で、未払消費税等の増加により未払消費税等の増減額が前第3四半期連結累計期間に比べ112億61百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは374億71百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が353億80百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前第3四半期連結累計期間に比べ24億19百万円減少したこと、および前第3四半期連結累計期間に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が353億7百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは352億67百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が1,089億97百万円増加しました。これは主に、借入れによる収入が前第3四半期連結累計期間に比べ974億33百万円減少したことによるものです。

以上により、当第3四半期末における現金及び現金同等物は1,652億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ427億77百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く経済環境は、緩やかな改善の兆しが見られる一方、物価上昇と実質賃金減少の継続等により、個人消費の停滞感が根強く残りました。また、人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには地政学リスクの高まり等、依然として厳しい事業環境が続いており、先行きは見通しづらい状況にあります。

このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定めました。

そして、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」を「宅急便ネットワークの強靱化と事業ポートフォリオを変革する3年間」と位置づけ、宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大、サプライチェーン全体に広がるソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、グループ経営基盤の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取り組みによる「環境価値」「社会価値」の創造を推進しています。

2026年3月期は、基盤領域である宅急便ビジネスにおいては、収益構成の変革と付加価値に応じた適正なプライシング収受に注力し、法人ビジネスにおいては、法人向け輸配送ネットワークおよびオペレーションノウハウを生かした顧客への案件提案と獲得につなげることで、営業収益を再び成長軌道に乗せていきます。また、拠点戦略を通じて宅急便ネットワークをより効率的・持続的な形に強靱化を図るとともに、顧客ニーズに対応し、輸送・積載効率を高め、固定費抑制と業務量に応じた変動費管理によりオペレーティングコストの適正化を図ることで、さらなる利益成長に取り組んでいます。

経営の優先課題としてプライシングの適正化を推進し、宅急便の単価は概ね想定通り上昇しています。一方で、収益性を重視した低採算な荷物の取扱い抑制に加え、物価上昇に伴う消費マインドの停滞を背景とした荷動き鈍化が想定を超えて進んだことにより、大口法人のお客様からの取扱数量が想定を下回って推移したことなどから、営業収益は前回予想を200億円下回る見込みです。

営業収益の減少に伴い営業費用は前回予想を80億円下回る見込みですが、調達単価の上昇に加え、想定以上の取扱数量の減少により輸送効率が低下した影響などを踏まえ、営業利益は280億円（前回予想差△120億円）に下方修正いたします。

以上を踏まえ、経常利益は270億円（前回予想差△130億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円（前回予想差△90億円）に下方修正いたします。

2026年3月期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回（2025年5月1日） 発表予想（A）	1,880,000	40,000	40,000	24,000	75円66銭
今回発表予想（B）	1,860,000	28,000	27,000	15,000	47円29銭
増減額（B－A）	△20,000	△12,000	△13,000	△9,000	－
増減率（％）	△1.1	△30.0	△32.5	△37.5	－
（ご参考） 前期実績 （2025年3月期）	1,762,696	14,206	19,587	37,937	111円87銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,654	165,704
受取手形、売掛金及び契約資産	219,762	302,456
割賦売掛金	56,415	60,754
商品及び製品	645	148
仕掛品	245	89
原材料及び貯蔵品	2,507	2,343
その他	34,433	37,477
貸倒引当金	△1,505	△1,533
流動資産合計	521,160	567,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,200	432,871
減価償却累計額	△239,331	△248,525
建物及び構築物（純額）	177,869	184,346
車両運搬具	183,306	175,415
減価償却累計額	△153,909	△151,541
車両運搬具（純額）	29,397	23,874
土地	177,705	176,678
リース資産	59,428	69,346
減価償却累計額	△15,045	△16,475
リース資産（純額）	44,382	52,871
その他	156,645	161,755
減価償却累計額	△111,646	△114,874
その他（純額）	44,999	46,881
有形固定資産合計	474,354	484,652
無形固定資産		
のれん	15,827	14,722
その他	66,747	65,095
無形固定資産合計	82,574	79,818
投資その他の資産		
投資有価証券	48,689	54,980
その他	142,322	136,082
貸倒引当金	△1,672	△1,702
投資その他の資産合計	189,339	189,360
固定資産合計	746,268	753,830
資産合計	1,267,428	1,321,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,474	213,056
短期借入金	14,325	20,326
リース債務	7,195	7,552
未払法人税等	14,968	2,941
割賦利益繰延	5,669	6,272
賞与引当金	31,369	11,516
その他	107,637	132,276
流動負債合計	354,639	393,941
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	86,258	84,591
リース債務	46,016	57,677
退職給付に係る負債	128,589	128,097
特別修繕引当金	3,277	6,448
資産除去債務	12,156	16,837
その他	16,139	18,001
固定負債合計	312,437	331,654
負債合計	667,077	725,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,849	36,849
利益剰余金	470,183	481,782
自己株式	△73,913	△92,821
株主資本合計	560,354	553,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,249	13,886
為替換算調整勘定	4,215	4,355
退職給付に係る調整累計額	16,440	13,421
その他の包括利益累計額合計	28,905	31,663
非支配株主持分	11,091	10,967
純資産合計	600,350	595,676
負債純資産合計	1,267,428	1,321,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,344,531	1,438,756
営業原価	1,277,461	1,355,358
営業総利益	67,069	83,398
販売費及び一般管理費	40,805	44,812
営業利益	26,263	38,585
営業外収益		
受取利息	290	338
受取配当金	1,315	1,298
その他	2,005	2,411
営業外収益合計	3,612	4,047
営業外費用		
支払利息	1,071	1,833
持分法による投資損失	445	399
為替差損	756	1,149
その他	883	965
営業外費用合計	3,156	4,347
経常利益	26,719	38,285
特別利益		
固定資産売却益	6	1,842
投資有価証券売却益	13,732	212
その他	—	153
特別利益合計	13,738	2,207
特別損失		
固定資産除却損	475	329
減損損失	—	279
投資有価証券売却損	2	14
投資有価証券評価損	323	305
子会社における自己新株予約権消却損	—	605
その他	196	11
特別損失合計	997	1,546
税金等調整前四半期純利益	39,460	38,947
法人税等	10,470	13,742
四半期純利益	28,990	25,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,875	25,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	28,990	25,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,379	5,707
為替換算調整勘定	2,520	1,225
退職給付に係る調整額	△91	△2,991
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△41
その他の包括利益合計	△25	3,899
四半期包括利益	28,964	29,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,891	29,020
非支配株主に係る四半期包括利益	73	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,460	38,947
減価償却費	35,534	39,439
減損損失	—	279
のれん償却額	—	1,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,058	△503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,044	△19,870
持分法による投資損益 (△は益)	445	399
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,232	△86,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,329	38,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,502	13,763
その他	△6,082	22,260
小計	9,971	47,849
利息及び配当金の受取額	1,887	1,924
利息の支払額	△1,117	△1,805
法人税等の支払額	△3,623	△19,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	28,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,685	△32,265
有形固定資産の売却による収入	512	3,777
投資有価証券の取得による支出	△7,429	△636
投資有価証券の売却による収入	14,517	597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,307	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	216	—
貸付けによる支出	△1,229	△1,479
貸付金の回収による収入	1,849	1,941
その他の支出	△12,902	△12,775
その他の収入	1,607	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,851	△37,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,900	2,350
リース債務の返済による支出	△4,689	△6,379
長期借入れによる収入	61,616	3,733
長期借入金の返済による支出	△90	△1,749
社債の発行による収入	—	96
自己株式の取得による支出	△9,832	△18,924
配当金の支払額	△15,102	△14,185
その他	△70	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,730	△35,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	1,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,944	△42,777
現金及び現金同等物の期首残高	194,702	208,057
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,105	165,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、雅瑪多（香港）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の保有するGDEX BHD. の株式の一部を譲渡したため、GDEX BHD. およびその子会社等34社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラクト ・ロジスティ クス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	1,185,761	60,915	63,916	15,054	18,883	1,344,531	—	1,344,531
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28,888	3,718	2,866	26,604	35,498	97,576	△97,576	—
計	1,214,650	64,633	66,783	41,659	54,381	1,442,107	△97,576	1,344,531
セグメント利益 (△は損失)	5,480	4,596	7,113	3,033	6,139	26,363	△100	26,263

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額△100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△5,515百万円およびセグメント間取引消去5,415百万円が含まれております。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラクト ・ロジスティ クス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	1,205,914	124,352	74,799	15,589	18,100	1,438,756	—	1,438,756
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32,179	17,008	3,005	35,387	32,495	120,076	△120,076	—
計	1,238,094	141,360	77,805	50,976	50,595	1,558,832	△120,076	1,438,756
セグメント利益 (△は損失)	17,953	4,806	6,649	3,953	5,166	38,528	57	38,585

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△4,317百万円およびセグメント間取引消去4,374百万円が含まれております。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当社は、報告セグメントごとの損益をより適切に評価するため、当社の連結子会社であるヤマト運輸株式会社の本社関連費用の配賦方法を第1四半期連結会計期間より変更しております。当該変更を前第3四半期連結累計期間に反映させた場合、セグメント利益(△は損失)は「エクスプレス事業」で1,858百万円増加し、「コントラクト・ロジスティクス事業」で320百万円、「グローバル事業」で1,537百万円減少します。なお、当該変更による「四半期連結損益計算書計上額」への影響はありません。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比 較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
エクスプレス事業	運送収入	1,170,427	87.1	1,195,165	83.1	2.1
	物流支援収入	36,299	2.7	36,442	2.5	0.4
	その他	31,513	2.3	30,506	2.1	△3.2
	内部売上消去	△52,478	△3.9	△56,199	△3.9	7.1
	計	1,185,761	88.2	1,205,914	83.8	1.7
コントラクト・ ロジスティクス事業	運送収入	6,014	0.4	42,224	2.9	602.0
	物流支援収入	57,252	4.3	87,564	6.1	52.9
	その他	1,366	0.1	12,347	0.9	803.8
	内部売上消去	△3,718	△0.3	△17,784	△1.2	378.3
	計	60,915	4.5	124,352	8.6	104.1
グローバル事業	運送収入	5,065	0.4	4,834	0.3	△4.5
	物流支援収入	87,715	6.5	103,638	7.2	18.2
	その他	2,659	0.2	3,299	0.2	24.1
	内部売上消去	△31,523	△2.3	△36,973	△2.6	17.3
	計	63,916	4.8	74,799	5.2	17.0
モビリティ事業	その他	44,044	3.3	53,859	3.7	22.3
	内部売上消去	△28,989	△2.2	△38,269	△2.7	32.0
	計	15,054	1.1	15,589	1.1	3.6
その他	その他	55,092	4.1	51,275	3.6	△6.9
	内部売上消去	△36,208	△2.7	△33,175	△2.3	△8.4
	計	18,883	1.4	18,100	1.3	△4.1
合 計		1,344,531	100.0	1,438,756	100.0	7.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 信治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑井 祐介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。